

令和6年度第1回JFEスチール株の高炉等休止に係る

関係行政機関連携本部会議

日時：令和7年3月27日(木)10:00~11:00

場所：川崎市役所第3庁舎18階会議室

次 第

- 1 開会
- 2 本部長挨拶
- 3 議題
 - (1) 関係行政機関連携本部について
 - (2) 部会報告
 - ア 地域経済部会
 - イ 雇用部会
 - (3) JFEスチール株式会社からの報告
 - (4) 今後の取組について
- 4 副本部長挨拶
- 5 閉会

令和6年度JFEスチール(株)の高炉等休止に係る
関係行政機関連携本部会議 名簿

本 部 員

所属・役職		氏 名
国	厚生労働省神奈川労働局長	藤 枝 茂
	厚生労働省神奈川労働局職業安定部長	寺 岡 潤
	経済産業省関東経済産業局地域経済部長	北 原 明
神奈川県	神奈川県産業労働局長	黒岩 信
	神奈川県産業労働局中小企業部長	和 泉 翼
	神奈川県産業労働局労働部長	塚本 俊治
横浜市	横浜市経済局長	工 藤 哲 史 (副本部長)
	横浜市経済局中小企業振興部長	益 田 祐 輔
	横浜市経済局市民経済労働部長	雨 堤 崇
川崎市	川崎市経済労働局長	久 万 竜 司 (本部長)
	川崎市経済労働局経営支援部長	澤 田 尚 志
	川崎市経済労働局労働雇用部長	井 野 聡

部 会 員

所属・役職		氏 名
地域経済部会	経済産業省関東経済産業局地域経済部地域振興課長	幸 物 正 晃
	神奈川県産業労働局中小企業部中小企業支援課長	小 田 優 一
	横浜市経済局中小企業振興部中小企業振興課長	松 本 圭 市
	川崎市経済労働局経営支援部長	澤 田 尚 志
	川崎市経済労働局経営支援部経営支援課長	加 藤 行 一 郎

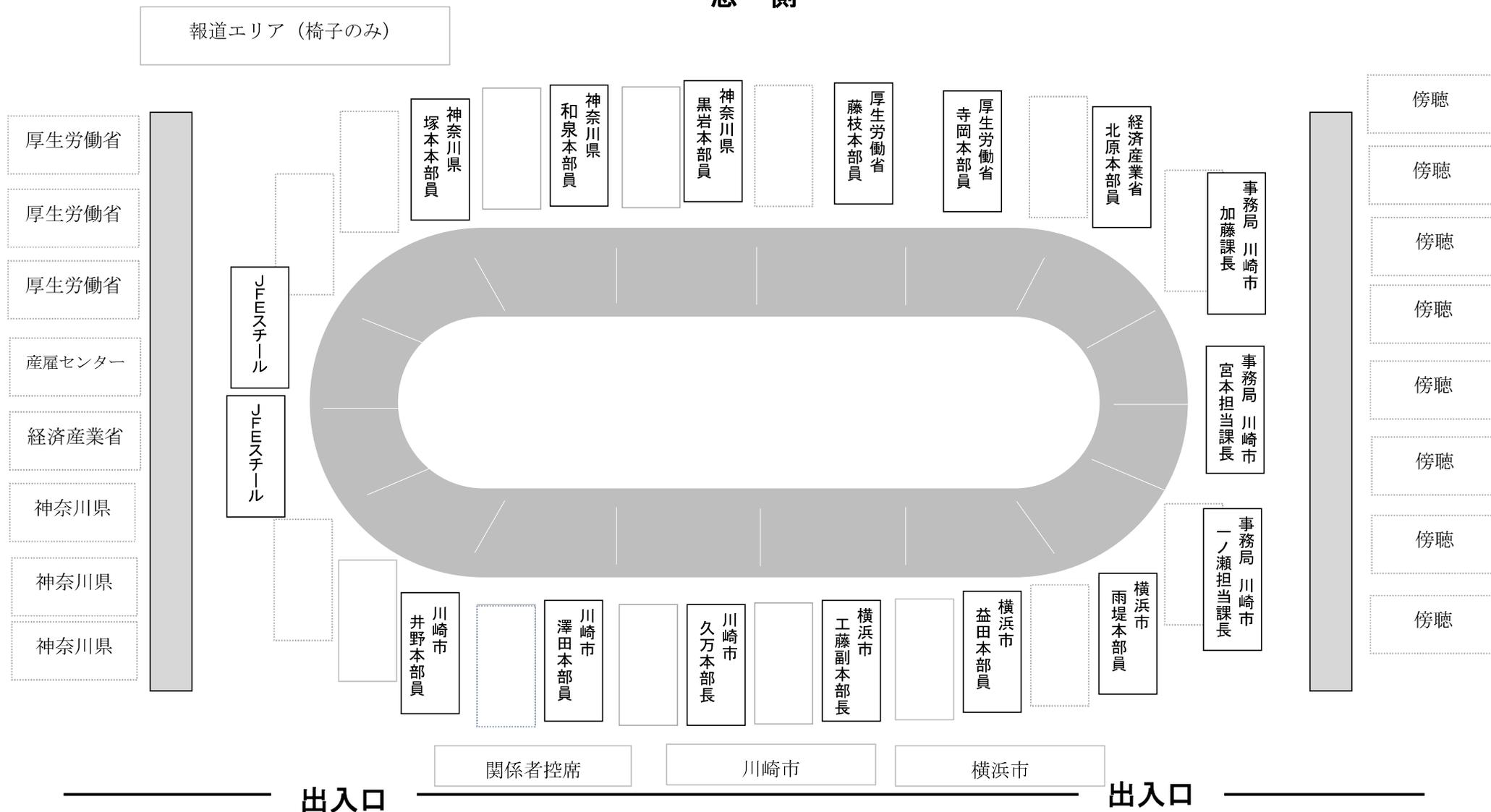
所属・役職		氏 名
雇用部会	厚生労働省神奈川労働局職業安定部職業安定課長	福 本 秀
	厚生労働省神奈川労働局職業安定部職業対策課長	高 橋 秀 樹
	厚生労働省神奈川労働局横浜公共職業安定所長	滝 沢 勉
	厚生労働省神奈川労働局川崎公共職業安定所長	長 山 宏
	(公財) 産業雇用安定センター神奈川事務所長	川 端 永 司
	神奈川県産業労働局労働部雇用労政課長	川 出 尚 史
	横浜市経済局市民経済労働部雇用労働課長	近 堂 次 郎
	川崎市経済労働局労働雇用部長	井 野 聡
	川崎市経済労働局労働雇用部雇用担当課長	一ノ瀬 進

JFE スチール(株)の高炉休止に係る関係行政機関連携本部会議 座席図

令和7年3月27日(木) 10:00~11:00

川崎市役所 第3庁舎 18階 大会議室

窓 側



1 概要

JFEスチール(株)東日本製鉄所京浜地区が令和5年9月末を目途に高炉等を休止することに伴い、県内経済や雇用への影響が懸念されたことから、関係行政機関における情報共有等を行い、連携した対応を図ることを目的に令和4年3月に「JFEスチール(株)の高炉等休止に係る関係行政機関連携本部（以下、「連携本部」という。）」を設置し、同年3月25日に第1回の本部会議を開催した。

取組内容

- ① JFEスチール(株)の高炉等休止に伴う地域経済や雇用への影響等に関する情報収集及び情報共有
- ② 関係行政機関における連携した支援等の取組の推進
- ③ その他必要と認められる事項

2 開催実績

回数	開催日	議題
第1回	令和4年 3月25日	<ul style="list-style-type: none"> • JFEスチール(株)東日本製鉄所京浜地区の上工程等の休止に関する影響と取組 • 関係行政機関連携本部設置の経過 • 関連事業者へのアンケート調査と今後の取組
第2回	令和5年 3月27日	<ul style="list-style-type: none"> • 部会報告（地域経済部会、雇用部会） • JFEスチール（株）からの報告 • 今後の対応
第3回	令和5年 8月29日	<ul style="list-style-type: none"> • 地域経済部会からの報告 • 雇用部会からの報告 • JFEスチール（株）からの報告

1 地域経済部会の開催状況

地域経済への影響に関し、関係行政機関（経済産業省関東経済産業局、神奈川県、横浜市、川崎市）で情報共有を行い、課題及び対応策について検討をした。

回数	開催日	主な議題
第1回	R4.5.23	<ul style="list-style-type: none"> 第1回アンケートの集計結果 各行政機関の事業者向け支援事業 今後の関連事業者に関する情報収集等の方向性
第2回	R4.8.17	<ul style="list-style-type: none"> 特別経営相談窓口の設置・相談状況 今後の関連事業者に関する情報収集等の方向性
第3回	R4.11.9	<ul style="list-style-type: none"> 関連事業者向け支援施策説明会・相談会の実施内容 今後の関連事業者に関する情報収集等の方向性
第4回	R5.2.13	<ul style="list-style-type: none"> 第2回アンケートの集計結果 今後の関連事業者に関する情報収集等の方向性
第5回	R5.6.9	<ul style="list-style-type: none"> 第3回アンケートの実施時期・内容等 今後の情報収集等に向けた対応
第6回	R5.8.3	<ul style="list-style-type: none"> 第3回アンケートの集計状況 今後の情報収集等に向けた対応
第7回	R6.3.27	<ul style="list-style-type: none"> 部会の活動報告及び連携本部会議の今後の方向性等
第8回	R7.1.23	<ul style="list-style-type: none"> 部会の活動報告及び連携本部会議の今後の方向性等

2 これまでの取組

(1) アンケート調査の実施

川崎市・横浜市に事業所等がある関連事業者の調査をするため、アンケートを3回実施し、**高炉等休止の影響による売上の大幅な減少（50～100%減少）を見込んでいる関連事業者が減少**（第1回：36.4%→第3回：11.7%（P2の表「3 売上減少率の見込み」参照））したことと、(3)のヒアリングで把握した状況なども勘案

⇒**関連事業者において取引先の新規開拓等が進められたもの**と考えられる。

【川崎市】

	実施期間	送付数	回答数※	回答率
第1回	R3.12.10～R4.1.14	169件	132件	78.1%
第2回	R4.10.14～11.4	183件	137件	74.9%
第3回	R5.6.19～7.14	182件	120件	65.9%

【横浜市】

	実施期間	送付数	回答数	回答率
第1回	R3.12.10～R4.1.14	62件	27件	43.5%
第2回	R4.10.17～11.4	69件	12件	17.4%
第3回	R5.6.29～7.21	68件	14件	20.6%

(2) 特別経営相談窓口の運営

関東経済産業局、神奈川県、横浜市及び川崎市で連携し、令和4年7月に特別経営相談窓口を設置し、経営全般に関する相談を受け付けており、令和7年2月末日現在、川崎市で6件（新規受注先・人材の確保に関すること）、横浜市（資金繰りや補助制度に関すること）で3件の相談があった
⇒**直近1年間の相談件数は0件であり、特別経営相談窓口に対するニーズは解消したもの**と考えられる。

(3) 関連事業者に対するヒアリングの実施等

アンケート等で相談を希望した全ての関連事業者等にヒアリングを実施（64社・延べ152回）し、個別の相談に対応した**企業間の受発注に関するマッチング等の実施**や、令和6年3月に、関連事業者宛に経営支援、販路開拓、人材確保等に関する**支援メニューをまとめた「川崎市中小企業活性化施策ハンドブック」を送付**することで、関連事業者から相談等がし易くなるよう取り組んだ。さらに、工業・建設団体との意見交換等で、所属事業者の中で支援を必要としているといった情報を得た場合、速やかに情報提供をしていただけるよう依頼したが、令和7年2月末日現在、情報提供は0件となっている
⇒**経営状況や今後の方向性等を聴き取り、支援施策や相談窓口の紹介等を行ったことから、経営課題への対応が図られたもの**と考えられる。

【個別企業支援例】

事業者	ヒアリング内容	支援内容
A社	廃棄物処理における配送ルートの効率化・IT化を検討	専門家派遣や市内IT事業者とのマッチング等により事業化
B社	従業員の職場環境改善	「川崎市働き方改革・生産性向上」事業により支援実施・取組内容を表彰
C社	事業の運転資金に不安	「川崎市中小企業融資制度」の紹介
D社	新たな取引先の開拓を希望	(公財)神奈川産業振興センター「受・発注取引あっせん」や金融機関の受発注サイトへの登録により継続支援
E社	新規事業進出のため、ベンチャー企業との協業に興味	市内インキュベーション施設に入居の企業とのマッチングで協業検討中

《参考情報1》第1～3回アンケート調査結果概要（川崎市）

1 業種※1

	第3回		第2回		第1回	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	64件	50.8%	76件	52.4%	77件	55.0%
製造業	21件	16.7%	25件	17.3%	22件	15.7%
運輸業	14件	11.1%	16件	11.0%	18件	12.9%
その他	27件	21.4%	28件	19.3%	23件	16.4%
合計	126件		145件		140件	

※1 複数の業種にまたがる回答があるため、合計数は回答数と一致しません。

2 売上に占める発注業務割合

	第3回		第2回		第1回	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0～9%	35件	29.2%	54件	39.4%	47件	35.6%
10～24%	18件	15.0%			47件	35.6%
25～49%	17件	14.2%	19件	13.9%	12件	9.1%
50～74%	14件	11.6%	19件	13.9%	14件	10.6%
75～100%	35件	29.2%	45件	32.8%	59件	44.7%
回答無し	1件	0.8%	0件	0.0%	0件	0.0%
合計	120件		137件		132件	

3 売上減少率の見込み

	第3回		第2回		第1回	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
影響なし	16件	13.3%	14件	10.2%	12件	9.1%
1～9%	27件	22.5%	45件	32.8%	32件	24.2%
10～29%	23件	19.2%			32件	24.2%
30～49%	16件	13.3%	22件	16.1%	18件	13.6%
50～100%	14件	11.7%	26件	19.0%	48件	36.4%
わからない	24件	20.0%	30件	21.9%	22件	16.7%
回答無し	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
合計	120件		137件		132件	

4 休止後の予定等の周知状況

	第3回		第2回	
	件数	割合	件数	割合
どちらも聞いている	79件	65.8%	73件	53.3%
取引先の予定は聞いていないが、自社の扱いは聞いている	9件	7.5%		
取引先の予定は聞いているが、自社の扱いは聞いていない	11件	9.2%	38件	27.7%
どちらも聞いていない	21件	17.5%	26件	19.0%
合計	120件		137件	

(1) 「自社の扱いを聞いていない」具体的な状況

	件数	割合※3
取引関係が無くなる等により、取引先があえて連絡してこないと思われる	13件	10.8%
概ねの計画は聞いているが、今後の対応の検討に要する情報は聞いていない	17件	14.2%
全く聞いていない※4	2件	1.7%
合計	32件	

※2 第3回調査では、設問4で「自社の扱いは聞いていない」「どちらも聞いていない」と回答があった場合、さらに設問(1)について回答していただいています。

※3 設問(1)の「割合」は、設問エの全回答数(120件)に対する各項目の回答数の割合を示しています。

※4 「全く聞いていない」と回答した事業者には、直接ヒアリングし、今後の事業方針等に特段の影響が無いことを確認しています。

5 事業継続等

	第3回		第2回		第1回	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
事業を維持(拡大)して継続	55件	45.8%	46件	33.6%	21件	15.9%
事業を縮小して継続	37件	30.8%	34件	24.8%	33件	25.0%
事業を維持して移転(市内)	1件	0.9%	1件	0.7%	0件	0.0%
事業を維持して移転(市外)			4件	2.9%	4件	3.0%
事業を縮小して移転(市内)	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
事業を縮小して移転(市外)	7件	5.8%	3件	2.2%	3件	2.3%
廃業	3件	2.5%	3件	2.2%	5件	3.8%
対応検討中	15件	12.5%	37件	27.0%	60件	45.5%
その他	2件	1.7%	9件	6.6%	6件	4.5%
合計	120件		137件		132件	

《参考情報1》第1～3回アンケート調査結果概要（川崎市）

6 従業員の雇用に関する予定※5

	第3回		第2回	
	件数	割合	件数	割合
雇用減の予定(配置転換・退職等)	21件	17.5%	21件	15.0%
雇用増の予定(従業員減の補完、事業の拡大等)	21件	17.5%	21件	15.0%
現状維持予定	61件	50.9%	61件	43.6%
現状では分からない	16件	13.3%	36件	25.7%
回答無し	1件	0.8%	1件	0.7%
合計	120件		140件	

※5 複数の取組にまたがる回答があるため、合計数は回答数と一致しません。

7 経営・雇用に関する相談ニーズ

	第3回		第2回		第1回	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
相談したい※6	33件	27.5%	48件	35.0%	47件	35.6%
…(内訳)経営相談	7件		20件		20件	
…(内訳)融資相談	3件		8件		6件	
…(内訳)労働相談	24件		25件		29件	
…(内訳)その他	7件		9件		13件	
相談の必要無し	87件	72.5%	85件	62.1%	79件	59.8%
回答無し	0件	0.0%	4件	2.9%	6件	4.6%
合計	120件		137件		132件	

※6 相談内容については複数回答可としているため、「内訳」の合計数とは一致しません。

《参考情報1》第1～3回アンケート調査結果概要（横浜市）

1 業種

	第3回		第2回		第1回	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	7件	50.0%	3件	25.0%	10件	37.0%
製造業	0件	0.0%	0件	16.7%	2件	7.4%
運輸業	3件	21.4%	3件	25.0%	5件	18.5%
その他	4件	28.6%	4件	33.3%	10件	37.0%
合計	14件		12件		27件	

2 売上に占める発注業務割合

	第3回		第2回		第1回	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0～9%	4件	28.6%	4件	33.3%	6件	22.2%
10～24%	3件	21.4%			2件	7.4%
25～49%	1件	7.1%	3件	25.0%	2件	7.4%
50～74%	2件	14.3%	2件	16.7%	4件	14.8%
75～100%	4件	28.6%	3件	25.0%	15件	55.6%
回答無し	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
合計	14件		12件		27件	

3 売上減少率の見込み

	第3回		第2回		第1回	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
影響なし	2件	14.3%	0件	0.0%	1件	3.7%
1～9%	3件	21.4%	4件	33.3%	2件	7.4%
10～29%	3件	21.4%			9件	33.3%
30～49%	4件	28.6%	2件	16.7%	10件	37.0%
50～100%	0件	0.0%	4件	33.3%	3件	11.1%
わからない	1件	7.1%	2件	16.7%	2件	7.4%
回答無し	1件	7.1%	0件	0.0%		
合計	14件		12件		27件	

《参考情報1》第1～3回アンケート調査結果概要（横浜市）

4 休止後の予定等の周知状況

	第3回		第2回	
	件数	割合	件数	割合
どちらも聞いている	6件	42.9%	4件	33.3%
取引先の予定は聞いていないが、自社の扱いは聞いている	2件	14.3%		
取引先の予定は聞いているが、自社の扱いは聞いていない	3件	21.4%	6件	50.0%
どちらも聞いていない	3件	21.4%	2件	16.7%
合計	14件		12件	

(1) 「自社の扱いを聞いていない」具体的な状況

	件数	割合※2
取引関係が無くなる等により、取引先があえて連絡してこないと思われる	0件	0.0%
概ねの計画は聞いているが、今後の対応の検討に要する情報は聞いていない	5件	35.7%
全く聞いていない	1件	7.1%
合計	6件	

※1 第3回調査では、設問4で「自社の扱いは聞いていない」「どちらも聞いていない」と回答があった場合、さらに設問(1)について回答していただいています。

※2 設問(1)の「割合」は、設問エの全回答数(12件)に対する各項目の回答数の割合を示しています。

5 事業継続等

	第3回		第2回		第1回	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
事業を維持(拡大)して継続	8件	57.1%	7件	41.2%	2件	7.4%
事業を縮小して継続	4件	28.6%	2件	11.7%	5件	18.5%
事業を維持して移転(市内)	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
事業を維持して移転(市外)	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
事業を縮小して移転(市内)	0件	0.0%	0件	0.0%	3件	11.1%
事業を縮小して移転(市外)	0件	0.0%	0件	0.0%		
廃業	0件	0.0%	1件	5.8%	4件	14.8%
対応検討中	0件	0.0%	7件	41.2%	12件	44.4%
その他	1件	7.1%	0件	0.0%	0件	0.0%
回答無し	1件	7.1%	0件	0.0%	0件	0.0%
合計	14件		17件		27件	

6 従業員の雇用に関する予定※3

	第3回		第2回	
	件数	割合	件数	割合
雇用減の予定(配置転換・退職等)	0件	0.0%	1件	7.7%
雇用増の予定(従業員減の補完、事業の拡大等)	2件	14.3%	0件	0.0%
現状維持予定	10件	71.4%	7件	53.8%
現状では分からない	1件	7.1%	5件	38.5%
回答無し	1件	7.1%	0件	0.0%
合計	14件		13件	

※3 複数の取組にまたがる回答があるため、合計数は回答数と一致しません。

7 経営・雇用に関する相談ニーズ

	第3回		第2回		第1回	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
相談したい※3	3件	21.4%	5件	41.7%	9件	33.3%
…(内訳)経営相談	0件		0件		5件	
…(内訳)融資相談	1件		3件		4件	
…(内訳)労働相談	1件		1件		0件	
…(内訳)その他	1件		1件		2件	
相談の必要無し	10件	71.4%	6件	50.0%	16件	59.3%
回答無し	1件	7.1%	1件	8.3%	2件	7.4%
合計	14件		12件		27件	

《参考情報2》 関連事業者に対するヒアリングの実施概要

No.	ヒアリング内容	支援内容	JFE発注業務の割合	売上の減少率	従業員数の変化
1	廃棄物処理における配送ルートの効率化・IT化を検討	専門家派遣や市内IT事業者とのマッチング等により事業化	10%以上25%未満 (第3回目アンケートより)	10%以上30%未満 (第3回目アンケートより)	現状維持予定 (第3回目アンケートより)
2	従業員の職場環境改善	「川崎市働き方改革・生産性向上」事業により、支援実施・取組内容を表彰	10%未満 (第3回目アンケートより)	影響なし (第3回目アンケートより)	雇用を増やす予定 (第3回目アンケートより)
3	事業の運転資金に不安	「川崎市中小企業融資制度」の紹介	75%以上 (第2回目アンケートより)	50%以上 (第2回目アンケートより)	雇用を増やす予定 (R5.6のヒアリングより)
4	新たな取引先の開拓を希望	(公財)神奈川産業振興センター「受・発注取引あっせん」や金融機関の受発注サイトへの登録により継続支援	10%未満 (第3回目アンケートより)	影響なし (第3回目アンケートより)	雇用を増やす予定 (第3回目アンケートより)
5	新規事業進出のため、ベンチャー企業との協業に興味	市内インキュベーション施設に入居の企業とのマッチングで協業検討中	75%以上 (第3回目アンケートより)	50%以上 (第3回目アンケートより)	現状維持予定 (第3回目アンケートより)
6	設備投資に掛かる資金調達の相談	「川崎市働き方改革・生産性向上」事業や金融機関の受発注サイトへの登録の紹介	25%以上50%未満 (第3回目アンケートより)	10%以上30%未満 (第3回目アンケートより)	現状維持予定 (第3回目アンケートより)
7	人材の確保、業務のデジタル化	「川崎市働き方改革・生産性向上」事業や「キャリアサポートかわさき」への登録の紹介	50%以上75%未満 (第3回目アンケートより)	10%以上30%未満 (第3回目アンケートより)	現状維持予定 (第3回目アンケートより)
8	人材・下請け先の確保	金融機関の受発注サイトへの登録の紹介	10%未満 (第3回目アンケートより)	不明 (第3回目アンケートより)	雇用を増やす予定 (第3回目アンケートより)
9	受発注に関するマッチングの希望、設備投資に掛かる資金調達の相談	マッチング希望企業への引き合わせ、「川崎市中小企業融資制度」の紹介	50%以上75%未満 (第3回目アンケートより)	10%以上30%未満 (第3回目アンケートより)	雇用を増やす予定 (第3回目アンケートより)
10	人材の確保	「キャリアサポートかわさき」への登録の紹介	25%未満 (第1回目アンケートより)	30%未満 (第1回目アンケートより)	雇用を増やす予定 (R4.11のヒアリングより)
11	社内のデジタル化を推進するためのIT人材の育成等	「川崎市働き方改革・生産性向上」事業の紹介	50%以上75%未満 (第3回目アンケートより)	30%以上50%未満 (第3回目アンケートより)	未定 (第3回目アンケートより)
12	人材の確保	「キャリアサポートかわさき」への登録の紹介	25%以上50%未満 (第3回目アンケートより)	不明 (第3回目アンケートより)	雇用を増やす予定 (第3回目アンケートより)
13	新会社の設立に伴う販路の新規開拓	川崎市産業振興財団の「ワンデイ・コンサルティング」の紹介	75%以上 (第3回目アンケートより)	50%以上 (第3回目アンケートより)	雇用を減らす予定 (第3回目アンケートより)
14	事業所移転に伴う新たな事業用地の確保	新たな事業用地の候補物件の紹介	75%以上 (第3回目アンケートより)	10%以上30%未満 (第3回目アンケートより)	雇用を減らす予定 (第3回目アンケートより)
15	D X化への取組、新卒等への業務内容の周知	「川崎市働き方改革・生産性向上」事業の紹介、大学寄附講座での登壇を調整	10%未満 (第3回目アンケートより)	影響なし (第3回目アンケートより)	現状維持予定 (第3回目アンケートより)
16	事業の運転資金に不安	「川崎市中小企業融資制度」の紹介	75%以上 (第2回目アンケートより)	50%以上 (第2回目アンケートより)	現状では分からない(検討中)(第2回目アンケートより)
17	人材の確保	「キャリアサポートかわさき」への登録の紹介	25%以上50%未満 (第3回目アンケートより)	30%以上50%未満 (第3回目アンケートより)	現状維持予定 (第3回目アンケートより)

《参考情報2》 関連事業者に対するヒアリングの実施概要

No.	ヒアリング内容	支援内容	JFE発注業務の割合	売上の減少率	従業員数の変化
18	人材の確保	「キャリアサポートかわさき」への登録の紹介	25%以上50%未満 (第3回目アンケートより)	30%以上50%未満 (第3回目アンケートより)	現状では分からない(検討中) (第3回目アンケートより)
19	川崎臨海部を中心とした新たな取引先の開拓を希望	「川崎国際環境技術展」への出展紹介	25%以上50%未満 (第3回目アンケートより)	10%以上30%未満 (第3回目アンケートより)	現状維持予定 (第3回目アンケートより)
20	事業の運転資金に不安	「川崎市中小企業融資制度」の紹介	10%以上25%未満 (第3回目アンケートより)	10%未満 (第3回目アンケートより)	雇用を減らす予定 (第3回目アンケートより)
21	人材の確保	「キャリアサポートかわさき」への登録の紹介	10%未満 (第3回目アンケートより)	影響なし (第3回目アンケートより)	雇用を増やす予定 (第3回目アンケートより)
22	人材の確保	「キャリアサポートかわさき」への登録の紹介	75%以上 (第3回目アンケートより)	10%以上30%未満 (第3回目アンケートより)	雇用を増やす予定 (第3回目アンケートより)
23	人材の確保	「キャリアサポートかわさき」への登録の紹介	10%以上25%未満 (第3回目アンケートより)	10%以上30%未満 (第3回目アンケートより)	雇用を増やす予定 (第3回目アンケートより)
24	人材の確保	「キャリアサポートかわさき」への登録の紹介	10%以上25%未満 (第3回目アンケートより)	10%以上30%未満 (第3回目アンケートより)	現状では分からない(検討中) (第3回目アンケートより)
25	新たな取引先の開拓を希望	金融機関の受発注サイトへの登録の紹介	10%以上25%未満 (第3回目アンケートより)	10%未満 (第3回目アンケートより)	雇用を減らす予定 (第3回目アンケートより)
26	人材の確保	「キャリアサポートかわさき」への登録の紹介	10%未満 (第3回目アンケートより)	10%未満 (第3回目アンケートより)	雇用を増やす予定 (第3回目アンケートより)
27	人材の確保、新たな取引先の開拓を希望	「キャリアサポートかわさき」、金融機関の受発注サイトへの登録の紹介	50%以上75%未満 (第3回目アンケートより)	50%以上 (第3回目アンケートより)	雇用を減らす予定 (第3回目アンケートより)
28	人材の確保	「キャリアサポートかわさき」への登録の紹介	10%未満 (第3回目アンケートより)	50%以上 (第3回目アンケートより)	雇用を減らす予定 (第3回目アンケートより)
29	人材の確保	「キャリアサポートかわさき」への登録の紹介	25%未満 (第2回目アンケートより)	不明 (第2回目アンケートより)	雇用を増やす予定 (第2回目アンケートより)

※上記の他、具体の相談を寄せられなかった35社についても、市でヒアリングを実施し、各社の操業状況等を確認した。

1 雇用部会の開催状況

雇用への影響について、関係行政機関で情報共有及び課題、対応策について協議・検討を実施するため、次のとおり雇用部会を開催。

回数	開催日	主な議題
第1回	令和4年 5月11日	<ul style="list-style-type: none"> 雇用部会のスケジュールについて 関連企業等の転職支援のあり方について
第2回	令和4年 8月3日	<ul style="list-style-type: none"> 事業者向け特別相談窓口の設置について 支援施策の公表及び支援施策説明会について 求職者向け特別相談窓口の設置について 合同企業面接会等について
第3回	令和4年 10月21日	<ul style="list-style-type: none"> 支援施策説明会・相談会について 求職者向け特別相談窓口の設置について 合同企業面接会等について
第4回	令和5年 1月13日	<ul style="list-style-type: none"> 求職者向け特別相談窓口の設置について 合同企業面接会等について
第5回	令和5年 4月25日	<ul style="list-style-type: none"> 求職者・事業者向け特別相談の相談状況について 合同企業面接会等について
第6回	令和5年 11月20日	<ul style="list-style-type: none"> 求職者・事業者向け特別相談の相談状況について 合同企業面接会等について
第7回	令和6年 3月27日	<ul style="list-style-type: none"> 合同企業面接会・特別相談窓口における再就職状況について
第8回	令和6年 5月27日	<ul style="list-style-type: none"> 合同企業面接会・特別相談窓口における再就職状況について 今後のマッチング支援等について
第9回	令和6年 10月25日	<ul style="list-style-type: none"> 合同企業面接会・特別相談窓口における再就職状況について 今後のマッチング支援等について

2 これまでの取組

高炉等休止を見据え、**段階的に支援**を行うこととし、**まずは雇用の維持、失業なき労働移動に向けた事業者（事業主）向けの支援から実施。次のステップとして、離職を余儀なくされる労働者（従業員）向けの支援として特別相談窓口を設置**するとともに、**合同企業面接会を3回開催**した。

また、合同企業面接会開催後のマッチング支援として、**雇用部会員が実施しているマッチングイベント**について、JFEスチールや取引先関連事業者経由で案内するとともに、ハローワークに登録されている当該対象者に直接周知することで、**引き続き再就職支援を実施**している。

(1) 事業者（事業主）向け雇用支援

時期	支援内容
令和4年 9月5日	雇用・労働に関する「 事業主向け特別相談窓口 」を設置 設置場所：神奈川労働局内すべてのハローワーク等 (令和7年2月28日時点の相談件数：532件) 例：面接会関係の問い合わせや従業員の再就職、助成金、退職者の雇い入れ、解雇と雇用の事務手続きに関すること
令和4年 11月14日	「取引先関連事業者向け支援施策説明会・相談会」をJFEスチール構内で実施 午前・午後計2回開催 参加企業数：のべ29社
令和4年 11月22日	「取引先関連事業者向け支援施策説明会・相談会」をJFEスチール構内で実施 午前・午後計2回開催 参加企業数：のべ20社
令和5年 4月上旬	取引先関連事業者宛に「JFEスチール株式会社の高炉等休止に係る関係行政機関連携本部地域経済部会員及び雇用部会員が所管する助成金・補助金等紹介冊子」を送付

雇用部会のこれまでの取組について

(2) 労働者（従業員）向け雇用支援

ア 令和5年2月6日に設置した求職者向け特別相談窓口の状況
(令和7年2月28日現在)

相談件数	職業紹介件数	採用件数
598件	310件	63人

イ 令和5年度に実施した合同企業面接会の結果

回	企業		求職者		
	申込企業数	参加企業数	当日参加数	個別対応者数	採用件数
第1回 7/29	359社	40社	98人	5人	44人
第2回 9/16		40社	40人	0人	5人
第3回 10/27	148社	20社	15人	3人	-
第3回 10/28		20社	17人		5人
合計	507社	120社	170人	8人	54人

ウ 採用件数（再掲）（令和7年2月28日現在）

特別相談窓口	合同企業面接会	合計
63人	54人	117人

《合同企業面接会の様子》



雇用部会のこれまでの取組について

エ 各行政機関主催のマッチングイベント

令和6年2月以降、各行政機関におけるマッチングイベントにおいて、年間を通じて継続した雇用支援を実施しており、JFEスチールやハローワークを通じて、対象者に周知し、のべ8名の参加があった。

⇒引き続き、求職者に対し、マッチング機会を提供できるよう、各行政機関におけるマッチングイベントを案内する。

主催	名称	開催時期	出展社数	参加状況
ハローワーク川崎	ミニ面接会	R6年2月以降 毎月実施	各回3社	6名
ハローワーク横浜	ミニ面接会	R6年 6.7.9.11.12 R7年1月	各回 2～3社	0名
ハローワーク横浜 横浜市	第2回よこはま合同就職面接会	R6年2月	1部:20社 2部:19社	2名
	第1回よこはま合同就職面接会	R6年7月	1部:20社 2部:20社	0名
	第2回よこはま合同就職面接会	R6年10月	50社	0名
	第3回よこはま合同就職面接会	R7年2月	38社	0名
神奈川県	就職応援セミナー and 面接会	R6年6月 R6年7月	各10社	0名
川崎市	合同企業就職説明会	R6年8月	25社	0名

オ ハローワークにおける有効求職者数の推移

ハローワークにおける有効求職者について、高炉等が休止した直後の令和5年11月1日現在は100名であった。

⇒特別相談窓口における約600件の相談対応等により、**令和7年2月28日現在は12名まで減少しており、ほぼ再就職が決定した**ものと考えられる。



カ 今後の支援の考え方

当初、JFEスチール及び取引先関連事業者における休止設備等の従事者は、約3,200人とされていたが、JFEスチール資料により、**退職者数は約500人**となっている。再就職を望む方に対しては、**雇用部会における合同企業面接会や特別相談窓口等の支援により、117名の再就職が決定した**。退職者の中には、**JFEスチールによる再就職支援により再就職先が決定した方や、再就職を望まない方（労働市場から退出された方）も一定含んでいる**ものと考えられる。

こうした支援に加え、各行政機関におけるマッチングイベント等の取組により、**直近の有効求職者数は12名まで減少した**。

今後については、**関係行政機関におけるマッチングイベントや就職支援窓口における支援が可能**であることから、**関係行政機関において必要な情報共有を行い、各行政機関において、必要な支援を行う段階**にきている。



JFEスチール東日本製鉄所(京浜地区)の 上工程等の休止に関する影響と取り組み

JFEスチール株式会社 東日本製鉄所(京浜地区)

2025年3月27日

1. 上工程(製鉄・製鋼)及び熱延設備の休止

- 京浜地区の上工程及び熱延設備は、**2023年9月16日に休止**した。
- 現在は、西日本製鉄所(倉敷地区・福山地区)や東日本製鉄所(千葉地区)から半製品の供給を受け、**厚板や鋼管等を製造する東日本の拠点として生産を継続**している。

継続稼働工場: 厚板工場、冷延工場、溶接管工場 等

- なお、油抜き作業や配管清掃等、**設備の安定休止に向けた養生作業は、原料・化工の一部領域を除いて終了**している。

2. 上工程等の休止に伴う雇用影響

● 従業員への対応方針（2020年3月公表）

- ・ 休止する設備に係るJFEスチール従業員（約1,200名）については、雇用確保を前提に意向確認を進め、他事業所含めた再配置を予定。
- ・ 設備休止による影響が想定されるグループ・協力会社（約2,000名）に対しても、近隣行政にも支援をいただきながら、経営・雇用の両面での支援を実施し、誠意をもって対応。

● 従業員に対しては下記の取り組みを継続的に実施<詳細後述>

・他事業所への配置転換等による各社内での雇用維持

JFEスチール社員: 個人面談により個別事情等を確認のうえ、

全員に配置転換先を提示

グループ・協力会社社員: 自身で再就職先を確保された方等を除き、

全員に配置転換先を提示

・協力会社の雇用確保に向けた外販拡大の努力

● 退職人数(2025年3月1日時点)

区分	退職人数	<参考>(20年3月公表) 休止設備等従事者
JFEスチール社員	約200名	約1,200名
グループ・協力会社社員	約300名(※)	約2,000名

(※) 当社から元請会社へのヒアリングにより集計した(傘下会社も含む)退職人数

● 退職人数に関する追加情報

- JFEスチール社員、グループ・協力会社社員ともに、今後、新たな退職者が発生するという情報は把握していない。
- JFEスチールの再就職支援策の一つである再就職支援会社の利用者は、ほぼサービス利用を終了し再就職に至っており、また、未終了の方でも引き続き手厚い支援を受けることが可能である。

JFEスチール社員	
対応方針	<p>配置転換により雇用を確保。 配置転換先は京浜地区内、及び、JFEスチール他事業所など。</p>
取り組み	<p>【上工程等休止時までの取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人面談にて、転勤希望地区、希望職種、個別事情等を確認。 ・その後、異動先や職種を通知。転勤の内示があった従業員に対しては、現地視察のための旅費を支給。「転勤内示に対する諾否表明」を書面にて実施。 <p>【休止以降の取り組み】</p> <p>社員の転勤や再就職をスムーズに行うため、各種支援制度を実行。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○転勤支援(転勤内示に応諾する社員向け) <ul style="list-style-type: none"> 上工程等休止以降の転勤に向けて、協力金の支給や持家売却支援(売却諸経費等の一部会社負担 等)を実施。 ○再就職支援(転勤内示に応諾せず、設備休止以降に退職する社員向け) <ul style="list-style-type: none"> ・休止以降も1年間会社に在籍し、手当を受給しながら転職活動に専念できる休職制度を新設。 ・転職活動フォロー、再就職先の紹介等を行う再就職支援会社の支援を実施

グループ・協力会社社員	
対応方針	各社の意向を丁寧に確認しながら、誠意を持って対応。
情報発信 ・ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> ・元請会社に対し、設備休止後における当社からの発注想定額を都度提示。 (傘下会社には元請会社から説明のうえ、当社からも適宜状況フォロー) ・元請会社に対し、6回にわたり構造改革後の整員計画、傘下会社含めた事業計画等をヒアリングを実施。当社への要望を受け止め、各種支援を実行。
取り組み	<p>＜経営及び雇用確保支援＞</p> <p>【上工程等休止時までの取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構造改革後のマテリアルフロー変更に伴う新規作業や、他地区人手不足領域等における業務紹介 ・行政機関による経営支援全般(2022年11月)、人材開発助成金(2023年3月)、雇用保険手続き(2023年8月)に関する説明会を行政と共同実施 <p>【休止以降の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備休止以降における従業員の転勤や雇用対策にかかる費用支援の実施 ・設備休止以降に不要となる各社の車両・設備等の転活用支援の実施(継続中) ・構造改革後のマテリアルフロー変更に伴う新規作業や、他地区人手不足領域等における業務紹介(継続中)

グループ・協力会社社員

取り組み

＜従業員に対する雇用支援＞

【上工程等休止時までの取り組み】

・京浜近隣での就業継続を希望する従業員への対応として、2023年7・9・10月に開催された「合同企業面接会」に対する積極的な協力。

◆面接会開催の周知活動、求職登録に関する説明会を行政と共同実施、各社における就業調整への協力 等

【休止以降の取り組み】

・他地区の同一領域を担うグループ・協力会社への転職支援の実施。

以上

1 地域経済及び雇用の状況

(1) 地域経済の状況

① 売上の大幅な減少を見込む関連事業者が減少

資料2「地域経済部会のこれまでの取組」の表「3 売上減少率の見込み」(P3)のとおり、関連事業者へのアンケートで、高炉等休止の影響による売上の大幅な減少(50~100%減少)を見込んでいる関連事業者が減少(第1回:36.4%→第3回:11.7%)
⇒取引先の新規開拓等が進められたものと考えられる。

② 特別経営相談窓口の関連事業者からのニーズは解消

資料2「地域経済部会のこれまでの取組」(P2)のとおり、令和4年7月に設置した特別経営相談窓口において、令和7年2月末日現在、川崎市で6件の相談があったが、直近1年間では相談件数は0件
⇒特別経営相談窓口に対するニーズは解消したものと考えられる。

③ 相談希望の全関連事業者にヒアリングを実施、経営課題に対応

資料2「地域経済部会のこれまでの取組」(P2)のとおり、アンケート等で相談を希望した全ての関連事業者等にヒアリングを実施(64社・延べ152回)し、相談内容を確認するとともに、経営状況や今後の方向性等を聴き取り、支援施策や相談窓口の紹介等を行った。
⇒経営課題への対応が図られたものと考えられる。

(2) 雇用の状況

① 退職者数(予定者含む)は当初の想定を大きく下回る

資料4「JFEスチール(株)からの報告」(P14)のとおり、令和2年3月JFEスチール(株)は、高炉等休止による雇用の影響として、「休止設備等の従事者は同社社員1,200人、取引先関連事業者従業員2,000人に影響がある」と発表したが、JFEスチール(株)の報告によると、退職者は、同社約200人、取引先関連事業者約300人と当初の想定を大きく下回っている。

② 今後、高炉等の休止の影響による新たな退職者は発生しない見込み

資料4「JFEスチール(株)からの報告」(P14)のとおり、JFEスチール(株)は、他事業所への配置転換等による各社内での雇用維持、協力会社の雇用確保に向けた外販拡大の努力を継続的に実施している。

また、P15のとおり、JFEスチール社員、グループ・協力会社社員ともに、今後、高炉等の休止に伴う新たな退職者が発生するものではないとしている。

JFEスチール(株)の再就職支援策の一つである再就職支援会社の利用者は、ほぼサービス利用を終了し再就職に至っており、今後も同サービスによる継続的な支援を受けることが可能であるとしている。

③ 再就職を希望する方の再就職がほぼ決定したと見込まれる。

資料3「雇用部会のこれまでの取組について」(P10)のとおり、ハローワークの有効求職者数は、2月末時点で12名(JFEスチール(株)7名、取引先関連事業者5名)である。

⇒再就職を希望する方は、ほぼ再就職が決定したと見込まれる。

2 今後について(案)

これまでの取組により、ハローワークにおける有効求職者数も減少し、退職者の再就職等はほぼ決定されている状況にある。また、関連事業者における新規取引先の開拓等も進展し、本市相談窓口への相談も直近1年間寄せられていない状況となった。

これらの状況を鑑み、連携本部会議は今回をもって終了することとするが、今後については、国・県・市との間でこれまで本連携会議で構築した関係性を活かして、引き続きJFEスチール及び関係支援機関との必要な情報共有を継続しつつ、高炉等休止に伴う地域経済や雇用の今後の収束状況に応じ、関係行政機関で連携した必要な支援を継続して行うこととする。

【継続事項】

- ・各行政機関の相談窓口、イベント等での支援は継続する。
- ・関係行政機関の間の情報共有体制も維持する。
- ・JFEスチール(株)とも適宜、情報共有の場を設ける。

J F E スチール(株)の高炉等休止に係る関係行政機関連携本部設置要綱

(目的及び設置)

第1条 J F E スチール(株)東日本製鉄所京浜地区が令和5年9月を目途に高炉等を休止することに伴い、県内経済や雇用への影響が懸念されることから、関係行政機関における情報共有等を行い、連携した対応を図ることを目的に、国・神奈川県・横浜市・川崎市が合同で「J F E スチール(株)の高炉等休止に係る関係行政機関連携本部」(以下「本部」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 本部は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) J F E スチール(株)の高炉等休止に伴う地域経済や雇用への影響等に関する情報収集及び情報共有
- (2) 関係行政機関における連携した支援等の取組の推進
- (3) その他必要と認められる事項

(組織)

第3条 本部は、本部長、副本部長及び本部員(以下「本部員等」という。)で構成するものとし、次に掲げる職にある者をもって充てる。

- (1) 本部長
川崎市経済労働局長
- (2) 副本部長
横浜市経済局長
- (3) 本部員
厚生労働省神奈川労働局
局長、職業安定部長
経済産業省関東経済産業局
地域経済部長
神奈川県産業労働局
局長、労働部長、中小企業部長
川崎市経済労働局
労働雇用部長、産業振興部長
横浜市経済局
市民経済労働部長、中小企業振興部長

2 本部長、副本部長、部会長は、本部員の互選によって定める。

(会議)

第4条 本部会議は、本部長が招集し、主宰する。

- 2 副本部長は、本部長を補佐する。
- 3 第1項の本部会議開催にあたり、本部長に事故あるとき又は本部長が欠けたときは、あらかじめ本部長が指定した者が、その職務を代理する。
- 4 本部長は、必要に応じて本部会議に本部員以外の者を出席させることができる。

(代理出席)

第5条 本部員等は、やむを得ない事情により本部会議に出席できないときは、代理者を出席させることができる。

(部会)

第6条 本部に部会を置く。

- 2 部会は、部会長及び部会員をもって組織するものとし、別表1に掲げる者をもって充てる。
- 3 部会は、部会長が招集し、主宰する。
- 4 部会長は、必要に応じて部会に部会員以外の者を出席させることができる。
- 5 部会の庶務は、別表2に掲げる組織において処理する。

(事務局)

第7条 本部に関する事務は、川崎市経済労働局労働雇用部において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、本部の運営に関して必要な事項は、本部長がこれを定める。

(附 則)

この要綱は、令和4年3月25日から施行する。

(附 則)

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

別表1 (第6条第2項関係)

部会長	地域経済部会 川崎市経済労働局経営支援部長	
	雇用部会 川崎市経済労働局労働雇用部長	
部会員	地域経済部会	経済産業省関東経済産業局地域経済部地域振興課参事官
		神奈川県産業労働局中小企業部中小企業支援課長
		川崎市経済労働局経営支援部経営支援課長
		横浜市経済局中小企業振興部中小企業振興課長
	雇用部会	厚生労働省神奈川労働局職業安定部職業安定課長
		厚生労働省神奈川労働局職業安定部職業対策課長
		厚生労働省神奈川労働局横浜公共職業安定所長
		厚生労働省神奈川労働局川崎公共職業安定所長
		公益財団法人産業雇用安定センター神奈川事務所長
		神奈川県産業労働局労働部雇用労政課長
		川崎市経済労働局労働雇用部雇用担当課長
		横浜市経済局市民経済労働部雇用労働課長

別表2 (第6条第5項関係)

庶務	地域経済部会 川崎市経済労働局経営支援部経営支援課	
	雇用部会 川崎市経済労働局労働雇用部雇用担当	